別表第1（第3条関係）

研究科共通科目

　　国際開発入門　　　　　　　　　 講義2単位

日本の開発経験　　　　　　　　 講義2単位

　　フィールドワーク入門　　　　　 講義2単位

　　アカデミック・ライティング・スキルズa 講義2単位

　　アカデミック・ライティング・スキルズb 講義2単位

統計学とデータサイエンス入門 講義2単位

比較の方法 講義2単位

　　国際開発海外実地研修特論　　　 講義2単位

国際開発海外実地研修実習　　　 実習2単位

　　国際開発国内実地研修特論　　　 講義2単位

　　国際開発国内実地研修実習　　　 実習2単位

　　開発協力論　　　　　　　　　　 講義2単位

　　NGO論　　　　　　　　　　　 講義2単位

　国際開発特論A　　　　　　　　 講義1単位

　国際開発特論B　　　　　　　　 講義2単位

　　国際開発特殊講義A　　　　　　 講義1単位

　国際開発特殊講義B　　　　　　 講義2単位

外部海外実地研修A　　　　　　 実習1単位

外部海外実地研修B　　　　　　 実習2単位

外部国内実地研修A　　　　　　 実習1単位

外部国内実地研修B　　　　　　 実習2単位

専門科目

　経済学入門　　　　　　　　　　 講義2単位

開発経済学　　　　　　　　　　 講義2単位

　開発ミクロ経済学　　　　　　　 講義2単位

　　開発マクロ経済学　　　　　　　 講義2単位

　　応用計量経済学　　　　　　　　 講義2単位

　　国際開発経済学　　　　　　　　 講義2単位

　　公共財政管理　　　　　　　　　 講義2単位

　　開発金融　　　　　　　　　　　 講義2単位

　観光経済学　　　　　　　　　　 講義2単位

　産業開発　　　　　　　　　　　 講義2単位

　持続可能な観光と開発　　　　　 講義2単位

　経済・社会開発のためのPCM　 講義2単位

　地域開発　　　　　　　　　　　 講義2単位

　農村経済学　　　　　　　　　　 講義2単位

　プロジェクト評価論　　　　　　 講義2単位

　　経済開発政策・マネジメント特論A　講義1単位

　　経済開発政策・マネジメント特論B　講義2単位

　　経済開発政策・マネジメント特殊講義A　 講義1単位

　　経済開発政策・マネジメント特殊講義B　 講義2単位

　　安全保障論　　　　 講義2単位

　　国際政治学　　　　　　 講義2単位

　　国際協力法　　　　 講義2単位

　　国際経済法　　　　　　　 講義2単位

　　平和構築論　　　　　　 講義2単位

　　グローバルガバナンス論　 講義2単位

　　国連法　　　　　　　　 講義2単位

　　多国籍企業と国際法　　　 講義2単位

　　平和とガバナンス特論A　 講義１単位

　　平和とガバナンス特論B　 講義2単位

　　平和とガバナンス特殊講義A　　 講義1単位

　　平和とガバナンス特殊講義B　　 講義2単位

　　開発と正義　　　　　　 講義2単位

　　法と開発　　　　　　　 講義2単位

　　多民族社会論　　　　　　 講義2単位

　　政治制度構築論　　　　　 講義2単位

　　ラテンアメリカ開発論　　 講義2単位

　　途上国政治論　　　　　　 講義2単位

　　アジアの法と社会　　　　 講義2単位

　　国際労働力移動　　　　　 講義2単位

　　包摂的な社会と国家特論A　　　 講義1単位

　　包摂的な社会と国家特論B　　　 講義2単位

　　包摂的な社会と国家特殊講義A 講義1単位

包摂的な社会と国家特殊講義B 講義2単位

比較国際教育学　　　 講義2単位

産業人材育成論　　　　 講義2単位

教育開発計画・評価論　　 講義2単位

教育と社会変化　　　　　 講義2単位

教育開発政策論　　　　　 講義2単位

アフリカ開発論　　　　　 講義2単位

ジェンダー，教育と開発　 講義2単位

教育開発協力とパートナーシップ 講義2単位

教育とウェルビーイング　　　　 講義2単位

開発とビジネス　　　　　　　　 講義2単位

グローバル化時代における教育　 講義2単位

教育と人材開発特論A　　　　　 講義1単位

教育と人材開発特論B　　　　　 講義2単位

教育と人材開発特殊講義A　　　 講義1単位

教育と人材開発特殊講義B　　　 講義2単位

国際開発と貧困　　　　　 講義2単位

内発的発展論　　　　　　 講義2単位

貧困と社会政策　　　　　 講義2単位

開発の新しい地平　　　　 講義2単位

国際開発のグローバルヘルス　　 講義2単位

南アジア開発論　　　　 講義2単位

貧困と社会政策特論A　　 講義1単位

貧困と社会政策特論B　　 講義2単位

貧困と社会政策特殊講義A　　　 講義1単位

貧困と社会政策特殊講義B　　　 講義2単位

経済開発政策・マネジメント演習Ⅰa 演習2単位

　　経済開発政策・マネジメント演習Ⅰb　 演習2単位

経済開発政策・マネジメント演習Ⅱa　 演習2単位

経済開発政策・マネジメント演習Ⅱb　 演習2単位

　　教育と人材開発演習Ⅰa 演習2単位

教育と人材開発演習Ⅰb　　 演習2単位

教育と人材開発演習Ⅱa　　 演習2単位

教育と人材開発演習Ⅱb　 演習2単位

国際開発協力演習Ⅰa　 　 演習2単位

国際開発協力演習Ⅰb　 　 演習2単位

国際開発協力演習Ⅱa　 演習2単位

国際開発協力演習Ⅱb　 　 演習2単位

開発政策特論A　 　　 講義1単位

開発政策特論B　 　　 講義2単位

開発政策特殊講義A 講義1単位

開発政策特殊講義B 講義2単位

経営開発特論A 講義1単位

経営開発特論B 講義2単位

経営開発特殊講義A 講義1単位

経営開発特殊講義B 講義2単位

教育発達特論A 講義1単位

教育発達特論B 講義2単位

教育発達特殊講義A　　 講義1単位

教育発達特殊講義B　　　 講義2単位

比較国際法政システム特論A 講義1単位

比較国際法政システム特論B　　 講義2単位

比較国際法政システム特殊講義A　 講義1単位

比較国際法政システム特殊講義B　 講義2単位

　　国際文化協力特論A　　　 講義1単位

国際文化協力特論B　　　 講義2単位

国際文化協力特殊講義A　 講義1単位

国際文化協力特殊講義B　　　 講義2単位

開発政策演習Ⅰa　　　　　　　　 演習2単位

開発政策演習Ⅰb　　　　　　　　 演習2単位

開発政策演習Ⅱa　　　　　　　　 演習2単位

開発政策演習Ⅱb　　　　　　　　 演習2単位

経営開発演習Ⅰa　　　　　　　　 演習2単位

経営開発演習Ⅰb　　　　　　　　 演習2単位

経営開発演習Ⅱa　　　　　　　　 演習2単位

経営開発演習Ⅱb　　　　　　　　 演習2単位

教育発達演習Ⅰa　　　　　　　　 演習2単位

教育発達演習Ⅰb　　　　　　　　 演習2単位

教育発達演習Ⅱa　　　　　　　　 演習2単位

教育発達演習Ⅱb　　　　　　　　 演習2単位

比較国際法政システム演習Ⅰa　　 演習2単位

比較国際法政システム演習Ⅰb　　 演習2単位

比較国際法政システム演習Ⅱa　　 演習2単位

比較国際法政システム演習Ⅱb　　 演習2単位

国際文化協力演習Ⅰa　　　　　　 演習2単位

国際文化協力演習Ⅰb　　　　　　 演習2単位

国際文化協力演習Ⅱa　　　　　　 演習2単位

国際文化協力演習Ⅱb　　　　　　 演習2単位

＊博士論文研究Ⅰ 　　　　　 演習2単位

＊博士論文研究Ⅱ 　　　　　 演習2単位

＊博士論文研究Ⅲ 　　　　　 演習2単位

＊問題発掘型海外実地研究A 実習1単位

＊問題発掘型海外実地研究B 実習2単位

＊国際実務研修A　　　　　 実習1単位

＊国際実務研修B　　　　　 実習2単位

【注】　＊を付した科目は，博士後期課程の授業科目である。

別表第2（第6条関係）

通常課程「学位プログラム」

1 　博士前期課程においては，講義科目16単位及び演習科目8単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。

2 　前項の規定にかかわらず，博士前期課程において，通則第31条ただし書に定める在学期間をもって修了する者については，当該在学期間が1年である場合は，「演習Ⅱa」及び「演習Ⅱb」の単位の修得を，また，当該在学期間が1年半である場合は，「演習Ⅱb」の単位の修得を，それぞれ要しない。なお，この場合においても，講義科目16単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。

3 　博士後期課程においては，「博士論文研究」6単位を含む6単位以上を修得し，かつ，研究科教授会の議を経て，研究科長が定める研究指導を受けなければならない。

4 　前項の規定にかかわらず，博士後期課程において，通則第32条第1項ただし書及び第2項又は第3項ただし書に定める在学期間をもって修了する者については，研究科教授会の議を経て，研究科長が適当と認めた場合は，「博士論文研究Ⅱ」及び「博士論文研究Ⅲ」の全部又は一部の単位の修得を要しない。なお，この場合においても6単位以上を修得しなければならない。

5 　博士後期課程において，研究科教授会の議を経て，研究科長が適当と認めた場合は，＊を付した科目以外で，かつ，研究科教授会の議を経て，研究科長が指定した授業科目を履修し，修得した単位をもって，課程修了に必要な単位として認定することができる。

特別課程「グローバル企業人材育成」

　本特別課程においては，講義科目20単位及び演習科目4単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。